熊 谷 市 行 政 改 革 推 進 委 員 会
第１回　次　第

日　時　令和７年１１月２０日（木）
午前１０時００分から
場　所　市役所本庁舎３０３会議室

開　　会

１　委員紹介

２　会長の選出

３　会長あいさつ

４　議　　題
（１）第４次熊谷市行政改革大綱 令和６年度実施状況報告について
（２）その他

閉　　会

熊谷市行政改革推進委員会委員名簿

	氏　　名	所　　属　　等
副会長	吉　田　公　一	くまがや農業協同組合
委　員	腰塚　菜穂子	熊谷市議会
委　員	沼　上　政　幸	熊谷市議会
委　員	栗　原　良　太	熊谷商工会議所
委　員	岩　瀬　康　江	くまがや市商工会
委　員	山田　　廣和	熊谷青年会議所
委　員	町　田　克　則	「連合埼玉」熊谷、深谷、寄居地域協議会
委　員	吉　田　福　一	関東信越税理士会熊谷支部
委　員	辻　村　雅　子	立正大学
委　員	内　田　功　一	熊谷市自治会連合会
委　員	原　山　俊　市	熊谷市社会福祉協議会
委　員	植野　智恵子	くまがや共同参画を進める会
委　員	甲　斐　　隆	公募

（敬称略）

第４次熊谷市行政改革大綱

令和６年度
実施状況報告書

熊　谷　市

第４次熊谷市行政改革大綱　体系図

改革目標	取組分野	No.	取組項目
①効率的・効果的な公共サービスの推進	EBPM(※1)の推進と行政評価の再構築	1	行政評価等の見直し
		2	庁内のデータ活用の推進
		3	BIツール(※2)等を活用したデータ分析の推進
	組織機構や取扱業務の見直し	4	子育て支援・保健拠点施設整備に合わせた組織機構の検討
		5	新庁舎建設に係る部署の集約と配置の検討
		6	オンライン申請等の充実による既存サービスの見直し
	効果的な調達手段の導入	7	包括的民間委託、包括施設管理業務委託の導入推進
		8	PFI(※3)を含めたPPP(※4)による施設整備・管理の導入推進
		9	PFS(※5)等、新たな調達手法の導入検討と見直し
②行政運営の効率化の推進	職員の育成とマネジメント強化	10	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発
		11	女性職員のキャリア形成支援と登用
		12	デジタルリテラシー向上のための研修等の充実
		13	行政事務の変化に合わせた内部統制の強化
	働き方改革と生産性向上	14	柔軟な働き方に対応した制度、執務環境の導入検討
		15	チャットツールの利用拡大
		16	ペーパーレス化による執務スペースの見直し
	エンドツーエンドでのデジタル完結(※6)	17	アナログ規制の点検・見直し
		18	契約・請求等調達事務の一貫したデジタル化
		19	統合型GISへの地図情報の集積
	DX推進のための環境整備	20	職員提案制度等による事務事業の改善
		21	業務改革に取り組む体制強化
		22	ローコードツール(※7)等の活用による業務改善
		23	充実したセキュリティによるデジタル環境の安全確保
③持続可能な財政運営の推進	財政の健全性の維持	24	効率的・効果的な予算編成
		25	市債の計画的発行による財源の平準化
	歳入の確保	26	納税率97.0%以上を維持
		27	税外債権の収納率の向上
		28	未利用の財産の売払い・貸付け
		29	有料広告事業等の実施
		30	ふるさと納税の推進

※1　EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）客観的な証拠に基づく政策立案
※2　BIツール（ビジネスインテリジェンスツール）データを分析、可視化するためのソフトウェア
※3　PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）　公共施設の設計、建設、運営等を民間の資金や技術的能力を活用して効率的に実施する手法
※4　PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）　行政と民間事業者が互いの強みを生かして最適な公共サービスを提供するという公民連携の概念（指定管理者制度を含む）
※5　PFS（ペイ・フォー・サクセス）成果連動型民間委託契約方式
※6　デジタル庁によって示されている考え方で、申請から審査、通知まで等、始めから終わりまで、一貫してデジタルデータで処理することで、効率化を図るもの
※7　高度なプログラミングの知識が無くてもアプリケーション開発が可能なプラットフォーム

実施計画記載内容

改革目標	①効率的・効果的な公共サービスの推進	取組分野	EBPMの推進と行政評価の再構築
目的	効果的な政策を実施し、より良いサービスを提供するために、EBPMを推進するとともに、既存の行政評価手法等の見直しを図ります。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
1	行政評価等の見直し	企画課	
2	庁内のデータ活用の推進	企画課	
3	BIツール等を活用したデータ分析の推進	政策調査課	商業観光課

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1	検討	試行・調整		実施	
2		先進事例の調査研究		ツールの調査・検討	
3	ツール調達・研修	ツールを活用したデータ分析の実施・庁内展開			

令和６年度取組状況

No.	取組内容
1	・評価対象の重点化、経常的な事業の取扱いなど、効果的に評価を実施するための方策について検討するとともに、評価年度とその前年度の事業内容に変更が出た場合には、年度間事業内容変動調書の提出を求めることとし、評価の効率化に努めた。
2	・保有データの活用に関して、先進的な自治体の取組を研究するとともに、保有データの有効活用による行政サービスの向上、政策の立案に役立てる知識習得のための研修を実施した。
3	・データの可視化や分析が可能なBIツールを新たに庁内５課に導入し活用範囲を拡大（合計11課）するとともに、政策調査課内にデータ可視化・分析に関する相談窓口「Tableau café（タブロー カフェ）」を設置した。 ・位置情報ビッグデータを活用し、人流の分析を行い、イベント時の状況把握及び検証のために活用した。

実施計画記載内容

改革目標	①効率的・効果的な公共サービスの推進	取組分野	組織機構や取扱業務の見直し
目的	子育て支援・保健拠点施設の整備や新庁舎建設等、公共施設マネジメントの推進による部署の集約や、オンライン申請の充実、業務におけるデジタル技術の活用に合わせ、既存の窓口や事務の在り方は、全体的に見直しを図っていく必要があります。変化に合わせ、サービス提供の最適化を図るため、取扱業務の見直しや組織機構の再構築に取り組みます。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
4	子育て支援・保健拠点施設整備に合わせた組織機構の検討	企画課	健康づくり課、こども課
5	新庁舎建設に係る部署の集約と配置の検討	北部拠点整備推進室	
6	オンライン申請等の充実による既存サービスの見直し	企画課	

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
4	検討、見直し			施設供用開始後、随時見直し	
5	検討				
6	検討				

令和６年度取組状況

No.	取組内容
4	・子育て支援・保健拠点施設に集約される予定の成人保健、母子保健の組織体制について、主に保健師等の地区担当制への移行に関する検討を行った。
5	・庁舎整備検討委員会での審議、市民アンケートの実施、市民参加型ワークショップの開催等を通じて、幅広い意見を収集し、現庁舎の課題を踏まえて「熊谷市庁舎整備基本構想」を策定した。
6	・行政手続のオンライン化の推進を図るとともに、証明書のコンビニ交付等、各種サービスの利用動向を確認した。 ・マイナンバーカードを利用した窓口証明書交付サービスを開始した。

参考指標

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
コンビニ交付件数	28,044	44,455	50,313				件

実施計画記載内容

改革目標	①効率的・効果的な公共サービスの推進	取組分野	効果的な調達手段の導入
目的	公共施設マネジメントの一環として、これまで、指定管理者制度の導入や民間委託の推進を図ってきましたが、将来的には、労働力不足等により、費用対効果が低下する可能性があります。今後は、事業者の創意工夫の余地を広げることで、サービスレベルの維持向上につながるよう、新たな調達手法の導入に取り組みます。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
7	包括的民間委託、包括施設管理業務委託の導入推進	施設マネジメント課	契約課
8	PFIを含めたPPPによる施設整備・管理の導入推進	施設マネジメント課	
9	PFS等、新たな調達手法の導入検討と見直し	契約課	出納室

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
7	検討			募集・審査	業務開始
8	検討				
9	先進事例の調査、導入可能性の検討				

令和６年度取組状況

No.	取組内容
7	・包括施設管理業務委託について、他市の導入事例を参考にするとともに、庁内検討組織を立ち上げ、導入可能性を検討した。
8	・PFI手法での整備が決定した新熊谷学校給食センターについて、募集要項、要求水準書等を策定するなど事業者募集に必要な準備を進めた。 ・（仮称）汚泥再生処理センターについて、土地履歴調査や土壌現況調査、し尿等の性状調査を実施し、PFI類似手法による整備のための準備を進めた。
9	・先進事例について、導入分野や導入手法、効果に関して研究した。 ・工事発注課に対し、ゼロ債務負担行為※8の積極的活用を促し、年度末入札、契約を行うことで、工事発注時期、施工時期の平準化を推進した。

※8　新年度に行う工事等に債務負担行為を設定し、入札契約の手続きを現年度に行うことにより、年度内又は新年度早期の着工を可能とするもの

参考指標

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
ゼロ債務負担行為設定数（工事）	19	30	35				件

実施計画記載内容

改革目標	②行政運営の効率化の推進	取組分野	職員の育成とマネジメント強化
目的	職員の継続的なスキルアップを図るとともに、多様性を認めながら、効率的な組織運営が行われるよう、マネジメントの強化を図ります。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
10	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	職員課	
11	女性職員のキャリア形成支援と登用	職員課	
12	デジタルリテラシー向上のための研修等の充実	職員課	
13	行政事務の変化に合わせた内部統制の強化	企画課	

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
10	実施				
11	実施				
12	実施				
13		内部統制に関する調査・検討			

令和６年度取組状況

No.	取組内容
10	・熊谷市人材育成基本方針に基づき、階層別研修、特別研修を実施するとともに、彩の国さいたま人づくり広域連合や自治大学校、市町村アカデミー等で実施される研修に参加した。 ・自己啓発研修等助成制度の活用による資格取得を奨励した。
11	・キャリア形成支援強化のため、キャリアデザイン研修を実施するとともに、管理職（副課長級以上）への女性職員の登用を推進した。
12	・情報セキュリティ事故等を未然に防止するための研修や、デジタルリテラシーの向上のための研修を実施した。
13	・令和５年度に改定された「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」や他自治体の事例を参考に、本市における内部統制の在り方について検討を行った。 ・金銭会計事務調査の結果を取りまとめ、現金等公金の取扱いについて適正な事務処理を行うよう周知した。 ・誤りが起こりやすい財務会計事務に関する現状の課題の把握、また、改善に向けた方策の検討のための調査を行った。

参考指標

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
自己啓発研修等助成制度の利用件数	33	37	38				件
女性管理職の割合	18.1	20.4	20.7				%

実施計画記載内容

改革目標	②行政運営の効率化の推進	取組分野	働き方改革と生産性向上
目的	行政を支える人材を確保し、安定した行政運営を継続するために、ライフステージに合わせた柔軟な働き方の実現や、多様な人材が活躍できる職場環境の充実を図るとともに、生産性の向上によって生み出した人的資源を、新たな行政課題の解決に振り向けることを目指します。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
14	柔軟な働き方に対応した制度、執務環境の導入検討	職員課	企画課
15	チャットツールの利用拡大	企画課	
16	ペーパーレス化による執務スペースの見直し	企画課	

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
14	段階的な制度導入				
15	試験導入・検証		本格導入		
16	システム導入	不要な文書キャビネット整理・執務スペースの見直し			

令和６年度取組状況

No.	取組内容
14	・職員の通年軽装化について先進事例を研究し情報収集を行った。 ・テレワークについて先進事例を研究し、実施方法等の検討を行った。 ・庁舎間オンライン相談システムと同一のシステムを用いて庁内会議を開催するとともに、運用ルールに関する課題を整理した。
15	・公開羅針盤メッセージ機能について、公開チャンネルの運用等、利用促進を図った。また、より高機能なビジネスチャットについて、全庁的な試験利用の際に使用頻度が高かった部署を優先に導入した。
16	・電子決裁、電子文書保存システムに加え、財務会計事務の電子決裁の導入、ドキュメントハンドリングソフトウェアDocuWorksの使用を推進し更なるペーパーレス化により、執務環境の見直しを進めるとともに、フリーアドレス等、先進的なオフィス空間の導入について情報収集を行い、本庁舎3階の一部で庁内モバイルワークモデルオフィスを導入した。

参考指標

項目	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
チャットのメッセージ数	135	267				千件
コピー用紙購入数	3,067	2,713				万枚

実施計画記載内容

改革目標	②行政運営の効率化の推進	取組分野	エンドツーエンドでのデジタル完結
目的	デジタル化による効果を最大限有効なものにするため、申請・受付・審査・通知といった一連の手続やそれに関連する業務が、終始一貫してデジタルデータで行われるよう、既存の事務の見直しを推進します。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
17	アナログ規制の点検・見直し	企画課、庶務課	
18	契約・請求等調達事務の一貫したデジタル化	契約課	出納室
19	統合型GISへの地図情報の集積	デジタル推進課	

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
17	先行事例調査		段階的見直し		
18	会計事務の見直し	請求書電子受領	契約の電子化		
19	実施				

令和６年度取組状況

No.	取組内容
17	・令和5年12月に公表された「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル【第2.0版】」と合わせ「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル【第3.0版】」が公表されたため、他自治体の先進事例とあわせて調査研究した。 ・行政センターでの証明発行窓口での支払について、現金決済に加え、キャッシュレス決済の利用を開始するとともに、本庁舎、行政センターでのクマＰＡＹでの決済を開始した。 ・国のアナログ規制の見直しに対応するため必要な条例改正を行った。
18	・先進自治体の取組内容を調査研究した。 ・オンライン化に向けた検討とあわせて、継続的に押印廃止に取り組み、市に対する請求書への押印を求めないこととした。 ・市が発注する「工事・業務委託」における円滑な成果品作成、納品及び保管管理に係る事務の効率化を行うための熊谷市電子納品運用ガイドラインを定めた。
19	・バスマップ等、統合型GISへの登録・更新を行った。庁内向けにGIS利活用に向けた研修会、個別相談会を実施し、掲載データの集積に努めた。

参考指標

項目	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
キャッシュレス決済割合（窓口での証明発行）	12.15	10.40				%
統合型GIS搭載レイヤー数	365	288				個
市民公開型GIS「くまっぷ」アクセス数	54,084	59,296				件

実施計画記載内容

改革目標	②行政運営の効率化の推進	取組分野	DX推進のための環境整備
目的	業務内容や業務プロセス全体を抜本的に見直し再構築する、いわゆるBPR※9に取り組む環境を整備し、自治体DXの実効性を高めます。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
20	職員提案制度等による事務事業の改善	企画課	
21	業務改革に取り組む体制強化	企画課	職員課
22	ローコードツール等の活用による業務改善	企画課	
23	充実したセキュリティによるデジタル環境の安全確保	デジタル推進課	

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
20	実施				
21	PT設置	調査研究及び業務改革の実施		活動範囲の段階的拡大	
22	先進事例の研究、導入検討				
23		セキュリティポリシー等の更新、基幹ネットワークの在り方検討			

※9　BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）業務を詳細に調査・分析し、業務プロセスそのものの再構築を図ること。

令和６年度取組状況

No.	取組内容
20	・事務事業の改善、職員の改革意識の向上等を図るため、行政課題の解決につながる新たな取組を募集する一般提案と、各課の行った業務改善を募集する改善実績提案を行った。改善実績提案については、実施課以外の事務改善につながるよう、事例の共有を図った。
21	・若手職員を中心とした業務改革に関するプロジェクトチームによる業務改善の前提となるBPRの試験的な実施、業務所管課への支援、窓口業務改善に関する調査研究等を行った。 ・熊谷市デジタル人材育成・確保に関する基本方針において、DXの推進を担う人材として、DX推進スペシャリスト及びDX推進リーダーを位置付け、所属や職位に関係なく、研修等を通じた育成の対象とした。
22	・職員の業務効率化を目的として、会議やインタビューなどの音声データを自動でテキストデータ化する「音声テキスト化サービス」の利用を全庁的に開始した。 ・生成AI、AI-OCRについて、活用事例の周知や操作研修会の実施を通じて、活用の推進を図った。
23	・令和５年３月に改定された総務省「地方公共団体セキュリティポリシーガイドライン」について、市のセキュリティポリシーとの比較を行い、熊谷市情報セキュリティポリシー（熊谷市情報セキュリティ基本方針・熊谷市情報セキュリティ対策基準）を改正した。 ・LGWAN※10系無線化について３階の一部をモデルオフィスとして導入した。

※10　LGWAN（ローカルガバメントワイドエリアネットワーク）地方公共団体専用のネットワーク

参考指標

項目	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
職員提案件数	123	105				件
窓口・業務改革プロジェクトチームが関係した部署	2	3				部署

実施計画記載内容

改革目標	③持続可能な財政運営の推進	取組分野	財政の健全性の維持
目的	一定水準のサービスを維持しながら、将来にわたって行政運営を継続していくために、財政規律の維持と、負担の平準化に取り組みます。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
24	効率的・効果的な予算編成	財政課	
25	市債の計画的発行による財源の平準化	財政課	

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
24	実施				
25	実施				

令和６年度取組状況

No.	取組内容
24	・各部単位での重点配分及び枠配当方式による予算を配分することにより、各部署の要求を踏まえ、柔軟で効率的な予算編成となるよう努めた。また、デジタル技術の積極的な活用や事業の見直し等による経費の節減を促し、業務効率化、コスト削減などの効果を予算に適切に反映した。
25	・個別施設計画に基づく施設の再編や改修に当たり、世代間の負担の公平を図るため、計画的に市債を発行した。起債に当たっては、国から交付税措置が得られる有利な地方債を活用するよう努めた。

参考指標

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
経常収支比率※11	89.3	87.6	89.9				%
実質公債費比率※12	-1.0	-1.1	-0.8				%
市民一人当たりの地方債残高	144.2	139.9	156.4				千円

※11　経常収支比率　財政構造の弾力性を判断する指標。この比率が低いほど財政構造に弾力性があることを示す。

※12　実質公債費比率　実質的な公債費（公債費及び公債費に準じる経費）が標準財政規模に対し、どのくらいの割合を占めるかを表す指標
18%以上の団体は、地方債の発行に国の許可が必要となる。

実施計画記載内容

改革目標	③持続可能な財政運営の推進	取組分野	歳入の確保
目的	市の債権管理を適切に行い、収納率の向上を図ります。また、未利用の市有財産の売払いや貸付けのほか、有料広告事業やふるさと納税の推進等、積極的に歳入の増加を図ります。		

No.	取組項目	主管部署	関連部署
26	納税率97.0%以上を維持	納税課	
27	税外債権の収納率の向上	保育課、営繕課、教育総務課、経営課	納税課
28	未利用の財産の売払い・貸付け	施設マネジメント課、管理課	
29	有料広告事業等の実施	企画課	
30	ふるさと納税の推進	企画課	企業活動支援課

取組スケジュール（想定）

No.	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
26～30	実施				

令和６年度取組状況

No.	取組内容
26	・換価性の高い預貯金、給与、生命保険等の債権を中心に、差押え等の滞納処分を実施するとともに、民間委託による納税コールセンターを設置し、督促状発送後、電話で自主納付を呼びかけることで、滞納額の圧縮を図った。
27	・保育所入所児童保護者負担金、市営住宅使用料、学校給食実費徴収金、水道料金等について、文書や電話での催告のほか、納税課債権管理係と連携した債権取扱いのノウハウ共有等、収納率向上に関する取組を行った。
28	・未利用の普通財産や行政財産の余剰スペースの貸付けを行うとともに、道水路等の用途廃止に伴い土地29筆を売り払い歳入確保に努めた。
29	・有料広告事業及び熊谷さくら運動公園野球場のネーミングライツ事業を実施し財源確保に努めた。
30	・ふるさと納税制度の改正にあわせ、返礼品の見直しを行うとともに、返礼品の拡充に取り組み、令和６年度は新たに電気機関車運転体験や熊谷産しいたけを使用したきのこ汁うどん等を追加した。

参考指標

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
市税の納税率（現年度・過年度合計）	98.68	98.83	98.80				%
保育所入所児童保護者負担金収納率（同）	98.20	98.35	98.00				%
市営住宅使用料収納率（同）	89.18	89.21	89.72				%
学校給食実費徴収金収納率（同）	98.32	98.52	98.43				%
水道料金収納率（同）	99.10	98.69	98.70				%
下水道使用料収納率（同）	97.01	96.84	96.91				%
農業集落排水施設使用料収納率（同）	90.86	90.53	92.28				%
普通財産の売払い・貸付け	15,259	18,545	14,582				千円
機能のない道水路の売払い	20,177	12,137	19,008				千円
余剰スペースの貸付け（自動販売機設置）	16,573	13,637	13,645				千円
有料広告事業収入	6,017	6,139	6,646				千円
ふるさと納税寄附受入れ額	53,140	51,305	59,669				千円